日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出願年月日

Date of Application:

2002年12月12日

出 願 番 号

Application Number:

特願2002-361393

[ST.10/C]:

[JP2002-361393]

出 顏 人
Applicant(s):

ソニー株式会社

2003年 6月 2日

特 許 庁 長 官 Commissioner, Japan Patent Office



【書類名】

特許願

【整理番号】

0290789210

【あて先】

特許庁長官 殿

【発明者】

【住所又は居所】

東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソニー株式会社

内

【氏名】

加藤 豪作

【発明者】

【住所又は居所】

東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソニー株式会社

内

【氏名】

外崎 峰広

【発明者】

【住所又は居所】

東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソニー株式会社

内

【氏名】

矢島 孝

【発明者】

【住所又は居所】

東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソニー株式会社

内

【氏名】

大海 元祐

【特許出願人】

【識別番号】

000002185

【氏名又は名称】

ソニー株式会社

【代理人】

【識別番号】

100104215

【弁理士】

【氏名又は名称】

大森 純一

【選任した代理人】

【識別番号】

100104411

【弁理士】

【氏名又は名称】 矢口 太郎

【先の出願に基づく優先権主張】

【出願番号】

特願2002-198023

【出願日】

平成14年 7月 5日

【手数料の表示】

【予納台帳番号】

069085

【納付金額】

21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】

明細書 1

【物件名】

図面 1

【物件名】

要約書 1

【包括委任状番号】

0008872

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 冷却装置、電子機器装置、音響装置及び冷却装置の製造方法【特許請求の範囲】

【請求項1】 対象物からの熱により作動液を気化させることで対象物を冷却 する冷却部と、

前記冷却部と物理的に分離され、前記冷却部で気化された作動液を液化して前 記冷却部に循環する液化部と、

前記液化部から前記冷却部に液化された作動液を流通させる第1の管と、 前記冷却部から前記液化部に気化された作動液を流通させる第2の管と を具備することを特徴とする冷却装置。

【請求項2】 前記冷却部は、ウイック以外の溝を設けた第1の基板と、

金属又は金属にほぼ相当する熱伝導率を有する材料からなり、少なくともウイックを設けた第2の基板と、

前記第2の基板が表面に組み込まれ、該表面が前記第1の基板と接合する第3 の基板と

を具備することを特徴とする請求項1に記載の冷却装置。

【請求項3】 前記第2の基板が銅からなり、

前記ウイック表面は、酸化第一銅の薄膜が形成されていることを特徴とする請求項2に記載の冷却装置。

【請求項4】 前記第1の管及び第2の管のうち少なくとも一方は、フッ素樹脂からなることを特徴とする請求項1に記載の冷却装置。

【請求項5】 前記冷却部及び前記液化部と前記第1の管及び前記第2の管との間の少なくとも1つの接合部は、融着性フッ素樹脂が被覆されていることを特徴とする請求項4に記載の冷却装置。

【請求項6】 前記第1の管及び前記第2の管における前記冷却部及び前記液 化部との間の少なくとも1つの接合表面は、プラズマまたは反応性イオンエッチ ングで処理されていることを特徴とする請求項5記載の冷却装置。

【請求項7】 前記第1の管及び前記第2の管における前記冷却部及び前記液 化部との間の少なくとも1つの接合表面は、水素プラズマで処理されていること を特徴とする請求項6記載の冷却装置。

【請求項8】 前記第1の管及び前記第2の管の表面のうち少なくとも一方は 、金属の薄膜が形成されていることを特徴とする請求項1記載の冷却装置。

【請求項9】 前記金属の薄膜は、Cu、Al、Ni、Ti、Au、Pt、Ag、Cr、Fe、Zn、Co、Si、Sn、In及びPbのうち少なくとも1つを含むことを特徴とする請求項8に記載の冷却装置。

【請求項10】 前記第1の管及び前記第2の管のうち少なくとも一方は、シリコンゴム、ポリウレタン及びポリプロピレンのうち少なくとも1つを含むことを特徴とする請求項1に記載の冷却装置。

【請求項11】 前記第1の管及び前記第2の管の内壁及び外壁のうち少なくとも一方は、フッ素樹脂が被覆されていることを特徴とする請求項10に記載の冷却装置。

【請求項12】 中央演算処理部と、

前記中央演算処理部に近接して配置され、対象物からの熱により作動液を気化 させることで対象物を冷却する冷却部と、

前記冷却部と物理的に分離され、前記冷却部で気化された作動液を液化して前記冷却部に循環する液化部と、

前記液化部から前記冷却部に液化された作動液を流通させる第1の管と、 前記冷却部から前記液化部に気化された作動液を流通させる第2の管と を具備することを特徴とする電子機器装置。

【請求項13】 前記冷却部は、前記中央演算処理部とほぼ同じ面積であることを特徴とする請求項12に記載の電子機器装置。

【請求項14】 フラッシュメモリとドライバとを有するカード型の記憶装置が着脱可能なスロットを有する電子機器装置であって、

前記スロットに近接するように配置され、対象物からの熱により作動液を気化 させることで対象物を冷却する冷却部と、

前記冷却部と物理的に分離され、前記冷却部で気化された作動液を液化して前 記冷却部に循環する液化部と、

前記液化部から前記冷却部に液化された作動液を流通させる第1の管と、

前記冷却部から前記液化部に気化された作動液を流通させる第2の管と を具備することを特徴とする電子機器装置。

【請求項15】 少なくとも中央演算処理部を有する操作部と、

前記中央演算処理部に近接して設けられ、対象物からの熱により作動液を気化 させることで対象物を冷却する冷却部と、

前記冷却部と物理的に分離され、前記冷却部で気化された作動液を液化する液 化部が設けられた表示部と、

前記操作部の一辺と前記表示部の一辺との間を折り畳み可能に連結する連結部と、

前記連結部を介して前記液化部と前記冷却部との間で配設され、前記液化部から前記冷却部に液化された作動液を流通させる第1の管と、

前記連結部を介して前記液化部と前記冷却部との間で配設され、前記冷却部から前記液化部に気化された作動液を流通させる第2の管と

を具備することを特徴とする電子機器装置。

【請求項16】 パワートランジスタを有する音響機器において、

対象物からの熱により作動液を気化させることで前記パワートランジスタを冷却する冷却部と、

前記冷却部と物理的に分離され、前記冷却部で気化された作動液を液化して前 記冷却部に循環する液化部と、

前記液化部から前記冷却部に液化された作動液を流通させる第1の管と、 前記冷却部から前記液化部に気化された作動液を流通させる第2の管と を具備することを特徴とする音響装置。

【請求項17】 対象物からの熱により作動液を気化させることで対象物を冷却する冷却部を形成する工程と、

前記気化した作動液を液化して前記冷却部に循環する液化部を形成する工程と

前記冷却部と液化部との間に、前記液化部から前記冷却部に液化された作動液 を流通させる第1の管を接続する工程と、

前記冷却部と液化部との間に、前記冷却部から前記液化部に気化された作動液

を流通させる第2の管を接続する工程と

を具備することを特徴とする冷却装置の製造方法。

【請求項18】 前記冷却部に設けられたウイック表面に酸化第一銅の薄膜を 形成する工程を更に具備することを特徴とする請求項17に記載の冷却装置の製 造方法。

【請求項19】 前記第1及び第2の管のうち少なくとも一方は、フッ素樹脂からなることを特徴とする請求項17に記載の冷却装置の製造方法。

【請求項20】 前記冷却部及び前記液化部と前記第1の管及び前記第2の管との接合部のうち少なくとも1つに融着性フッ素樹脂を被覆する工程を更に具備することを特徴とする請求項19に記載の冷却装置の製造方法。

【請求項21】 前記フッ素樹脂の表面を水素プラズマにより処理する工程を 更に具備することを特徴とする請求項19に記載の冷却装置の製造方法。

【請求項22】 前記第1の管及び前記第2の管の表面のうち少なくとも一方に金属の薄膜を形成する工程を更に具備することを特徴とする請求項17に記載の冷却装置の製造方法。

【請求項23】 前記金属の薄膜は、Cu、Al、Ni、Ti、Au、Pt、Ag、Cr、Fe、Zn、Co、Si、Sn、In及びPbのうち少なくとも1つを含むことを特徴とする請求項22に記載の冷却装置の製造方法。

【請求項24】 前記第1の管及び前記第2の管のうち少なくとも一方は、シリコンゴム、ポリウレタン及びポリプロピレンのうち少なくとも1つ含むことを特徴とする請求項17に記載の冷却装置の製造方法。

【請求項25】 前記第1の管及び前記第2の管の内壁及び外壁のうち少なくとも一方にフッ素樹脂を被覆する工程を更に具備すること特徴とする請求項24 に記載の冷却装置の製造方法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】

本発明は、例えばパーソナルコンピュータの中央演算処理部や音響装置のアンプに用いられるパワートランジスタ等に用いられる冷却装置、電子機器装置、音

響装置及び冷却装置の製造方法に関する。

[0002]

【従来の技術】

近年、パーソナルコンピュータでは、中央演算処理部(Central Processing Unit、以下CPUとも言う)の高性能化が著しい。このようなCPUの高性能化に伴い、発生する熱量も増加し、動作不良を起こす、という問題が発生している。

[0003]

従来から、ファンを用いた空冷によりCPUを冷却することが行われているが、それでも冷却が十分に行われないという問題があり、しかもファンの性能を上げようとすると騒音の問題も大きくなる。

[0004]

そこで、冷媒を循環させてCPUを冷却することも考えられるが、十分な冷却性能を得ることはできない。また、このような冷媒循環系では、冷却のための装置構成が大型化してしまい、これらの機器の小型薄型化を阻害することになる。

[0005]

このような問題はパーソナルコンピュータばかりでなく、例えばハイパワーの パワートランジスタを搭載するオーディオ機器においても同様に発生している。

[0006]

【発明が解決しようとする課題】

そこで、本発明者らは、これら機器の冷却手段としてヒートパイプを用いることを提唱している。

· [0007]

ヒートパイプとは、管の内壁に毛細管構造を持たせた金属製パイプであり、内部は真空で、少量の水もしくは代替フロンなどが封入されている。ヒートパイプの一端(気化部)を熱源に接触させて加熱すると、内部の液体が蒸発して気化し、このとき潜熱(気化熱)として、熱が取り込まれる。そして、低温部(液化部)へ高速に(ほぼ音速で)移動し、そこで、冷やされてまた液体に戻り、熱を放出する(凝縮潜熱による熱放出)。液体は毛細管構造を通って(もしくは重力に

よって)元の場所へ戻るので、連続的に効率よく熱を移動させることができる。

しかしながら、現在用いられているヒートパイプの多くは小型のものであり、 例えば上述のCPUやオーディオ機器等、例えば50~100W以上のワット数 の大きなデバイスを一つのヒートパイプで冷却することが困難であるという問題 がある。

[0009]

また、通常のヒートパイプの形状では液相/気相になった作動液の輸送流路と 気化部、液化部が一体となっている場合が多く、冷却対象物やその他周辺デバイ スの配置によっては効率良く冷却・放熱ができないという問題もある。

[0010]

本発明は、このような事情に基づいてなされたものであり、冷却性能が高く、 しかも配置のフレキシビリティーが高い冷却装置、電子機器装置、音響装置及び 冷却装置の製造方法を提供することを目的とする。

[0011]

【課題を解決するための手段】

上記課題を解決するため、本発明の主たる観点に係る冷却装置は、対象物からの熱により作動液を気化させることで対象物を冷却する冷却部と、前記冷却部と物理的に分離され、前記冷却部で気化された作動液を液化して前記冷却部に循環する液化部と、前記液化部から前記冷却部に液化された作動液を流通させる第1の管と、前記冷却部から前記液化部に気化された作動液を流通させる第2の管とを具備することを特徴とするものである。

[0012]

このような構成によれば、冷却部で対象物の熱を作動液により冷却し、その熱で気相となった作動液が管を介して物理的に分離した液化部へ流通して放熱することができるので、冷却性能も高くなる。しかも冷却部と液化部とが物理的に分離しているので、配置のフレキシビリティーが高くなる。

[0013]

本発明の一の形態によれば、前記冷却部は、前記ウイック以外の溝を設けた第

1の基板と、金属又は金属にほぼ相当する熱伝導率を有する材料からなり、少なくとも前記ウイックを設けた第2の基板と、前記第2の基板が表面に組み込まれ、該表面が前記第1の基板と接合する第3の基板とを具備することを特徴とする。これにより、効率良く作動液を気化することができるので、対象物を効率良く冷却することができる。

[0014]

本発明の一の形態によれば、前記第2の基板が銅からなり、前記ウイック表面は、酸化第一銅の薄膜が形成されていることを特徴とする。

[0015]

このような構成によれば、ウイック表面が酸化第一銅からなるので、表面の親水性が向上し、毛細管力が向上する。従って作動液の気化量が向上し、冷却効率も向上する。また、耐腐食性も向上し、金属材料の腐食を防止できるので、金属材料の腐食分の厚みを考慮して形成していた従来と比較し、本発明では、腐食分の厚みを削減して形成できる。従って、小型薄型化が可能となる。また、酸化第一銅となった表面は、抗菌作用を有するため、作動液が常に清浄に保たれ、作動液の変質を防止することができる。

[0016]

本発明の一の形態によれば、前記第1の管及び第2の管は、フッ素樹脂からなることを特徴とする。

[0017]

フッ素樹脂は可撓性を有し、フレキシブルに折り曲げ可能なため、冷却部と液 化部をそれぞれフレキシブルに配置することができる。また、フッ素樹脂は気相 /液相の作動液の流動性が高く、気/液耐性も高いので、作動液の輸送効率を向 上することが可能となる。

[0018]

本発明の一の形態によれば、前記冷却部及び前記液化部と前記第1の管及び前 記第2の管との接合部は、融着性フッ素樹脂が被覆されていることを特徴とする 。これにより、接合部における気密性が向上する。特に、管がフッ素樹脂の場合 には、融着性フッ素樹脂と管を構成するフッ素樹脂とが重合反応するために、接 合部において非常に高い気密性が得られる。

[0019]

本発明の一の形態によれば、前記第1の管及び前記第2の管における前記冷却 部及び前記液化部との間の少なくとも1つの接合表面は、プラズマまたは反応性 イオンエッチングで処理されていることを特徴とする。これにより、接着性及び 気密性が向上する。前記第1の管及び前記第2の管における前記冷却部及び前記 液化部との間の少なくとも1つの接合表面は、水素プラズマで処理されていることを特徴とする。特に、水素プラズマで処理することにより、アルカリ金属イオン等を使ったウエットエッチングに比し、安価で生産性に優れ、有毒性の高い廃棄物があまり排出されない、という利点がある。

[0020]

本発明の一の形態によれば、前記第1の管及び前記第2の管の表面は、金属の薄膜が形成されていることを特徴とする。これにより、管の気密性を高めることができる。特に、フッ素樹脂の管の金属箔膜形成表面に水素プラズマで処理することにより、管と金属薄膜と接着性を高めることができる。金属の薄膜としては、Cu、Al、Ni、Ti、Au、Pt、Ag、Cr、Fe、Zn、Co、Si、Sn、In及びPbのうち少なくとも1つを含むことが好ましい。

[0021]

金属の薄膜を形成する方法としては、真空蒸着、スパッタリング、無電界メッキ、電界メッキ等がある。

[0022]

本発明の一の形態によれば、前記第1の管及び前記第2の管は、シリコンゴム、ポリウレタン及びポリプロピレンのうち少なくとも1つを含むことを特徴とする。これにより、接着性が向上し、また好ましい接着剤の選択も容易であり、接合が容易である。特に、シリコンは、親水性が高いので、液相用の管に適応するのに好ましい。従って、例えば液化部から冷却部に液化された作動液を流通させる第1の管にシリコンを用い、冷却部から液化部に気化された作動液を流通させる第2の管として、撥水性の高いテフロン(登録商標)やポリウレタン及びポリプロピレンを用いることが好ましい形態である。

本発明の一の形態によれば、前記第1の管及び前記第2の管の内壁及び外壁の うち少なくとも一方は、フッ素樹脂が被覆されていることを特徴とする。例えば 、無電解メッキにより管の内壁や外壁にフッ素樹脂を被覆することが可能である 。これにより、管の気密性を向上させることができる。

[0023]

本発明の第2の観点に係る電子機器装置は、前記中央演算処理部に近接して配置され、ウイックを有し、対象物からの熱により作動液を気化させることで対象物を冷却する冷却部と、前記冷却部と物理的に分離され、前記冷却部で気化された作動液を液化して前記冷却部に循環する液化部と、前記液化部から前記冷却部に液化された作動液を流通させる第1の管と、前記冷却部から前記液化部に気化された作動液を流通させる第2の管とを具備することを特徴とするものである。

[0024]

このような構成によれば、本発明では、上記構成の、冷却性能が高く、かつ、 配置のフレキシビリティーの高い冷却装置を搭載することになるので、電子機器 装置自体動作不良等を生じることもなく、小型薄型化を図ることができる。

[0025]

本発明の一の形態によれば、前記冷却部は、前記中央演算処理部とほぼ同じ面積であることを特徴とする。

[0026]

このような構成によれば容量が大型化した中央演算処理部から生じる熱を効率良く冷却することが可能となり、動作不良を効率良く防止することができる。

[0027]

本発明の別の形態に係る電子機器装置は、フラッシュメモリとドライバとを有するカード型の記憶装置が着脱可能なスロットを有する電子機器装置であって、前記スロットに近接するように配置され、ウイックを有し、対象物からの熱により作動液を気化させることで対象物を冷却する冷却部と、前記冷却部と物理的に分離され、前記冷却部で気化された作動液を液化して前記冷却部に循環する液化部と、前記冷却部から前記冷却部に液化された作動液を流通させる第1の管と、前記冷却部から前記液化部に気化された作動液を流通させる第2の管とを具備す

ることを特徴とするものである。

[0028]

このような構成によれば、上述した冷却装置を中央演算処理部のみならず、その他ワット数の大きな内蔵デバイスに対しても効率良く冷却でき、かつフレキシブルに配置できできるので、電子機器装置の性能を向上させることができる。

[0029]

本発明の別の形態に係る電子機器装置は、少なくとも中央演算処理部を有する 操作部と、前記中央演算処理部に近接して設けられ、少なくともウイックを有し て対象物からの熱により作動液を気化させることで対象物を冷却する冷却部と、 前記冷却部と物理的に分離され、前記冷却部で気化された作動液を液化する液化 部が設けられた表示部と、前記操作部の一辺と前記表示部の一辺との間を折り畳 み可能に連結する連結部と、前記連結部を介して前記液化部と前記冷却部との間 で配設され、前記液化部から前記冷却部に液化された作動液を流通させる第1の 管と、前記連結部を介して前記液化部と向間で配設され、前記冷却 部から前記液化部に気化された作動液を流通させる第2の管とを具備することを 特徴とするものである。

[0030]

このような構成によれば、折り畳み可能な形状の電子機器装置において、操作部で、中央演算処理部等の冷却対象物となる対象物の冷却を行い、表示部において該対象物から奪った熱を放熱するといった配置が可能となるため、電子機器の冷却効率を向上させ、該冷却装置の配置のフレキシビリティーも向上させることができる。

[0031]

本発明の第3の観点に係る音響装置は、パワートランジスタを有する音響機器において、ウイックを有し、対象物からの熱により作動液を気化させることで前記パワートランジスタを冷却する冷却部と、前記冷却部と物理的に分離され、前記冷却部で気化された作動液を液化して前記冷却部に循環する液化部と、前記液化部から前記冷却部に液化された作動液を流通させる第1の管と、前記冷却部から前記液化部に気化された作動液を流通させる第2の管とを具備することを特徴

とするものである。

[0032]

本発明ではパワートランジスタを、上述した冷却性能が高く、配置のフレキシビリティーの高い冷却装置を用いて冷却することが可能となるため、音響装置の性能が向上し、しかも小型化を図ることができる。更に、ファンによる騒音を防止することもできるため、装置の音質を向上することも可能となる。

[0033]

本発明の第4の観点に係る冷却装置の製造方法は、ウイックを有し、対象物からの熱により作動液を気化させることで対象物を冷却する冷却部を形成する工程と、前記気化した作動液を液化して前記冷却部に循環する液化部を形成する工程と、前記冷却部と液化部との間に、前記液化部から前記冷却部に液化された作動液を流通させる第1の管を接続する工程と、前記冷却部と液化部との間に、前記冷却部から前記液化部に気化された作動液を流通させる第2の管を接続する工程とを具備することを特徴とするものである。

[0034]

このような構成によれば、上述した冷却性能が高く、配置のフレキシビリティーが高い冷却装置を効率よく確実に製造することが可能となる。

[0035]

本発明の一の形態によれば、前記冷却部を形成する工程において、前記ウイック表面に酸化第一銅の薄膜を形成する工程を更に具備することを特徴とする。これによりウイック表面の親水性を向上させることができるので作動液の流動性が向上するウイックを製造することができる。

[0036]

本発明の一の形態によれば、前記第1及び第2の管は、フッ素樹脂からなることを特徴とする。これにより、フレキシビリティーのある管を用いて冷却部と液化部を接続することができるので、様々な装置に配置可能な冷却装置を製造することができる。

[0037]

本発明の一の形態によれば、前記冷却部及び前記液化部と前記第1の管及び前

記第2の管との接合部のうち少なくとも1つに融着性フッ素樹脂を被覆する工程を更に具備することを特徴とする。これにより、接合部における気密性が向上する。特に、管がフッ素樹脂の場合には、融着性フッ素樹脂と管を構成するフッ素樹脂とが重合反応するために、接合部において非常に高い気密性が得られる。

[0038]

本発明の一の形態によれば、前記フッ素樹脂の表面を水素プラズマにより処理 する工程を更に具備することを特徴とする。これにより、接着性及び気密性が向 上する。特に、水素プラズマで処理することにより、アルカリ金属イオン等を使 ったウエットエッチングに比し、安価で生産性に優れ、有毒性の高い廃棄物があ まり排出されない、という利点がある。

[0039]

本発明の一の形態によれば、前記第1の管及び前記第2の管の表面のうち少なくとも一方に金属の薄膜を形成する工程を更に具備することを特徴とする。これにより、管の気密性を高めることができる。特に、フッ素樹脂の管の金属箔膜形成表面に水素プラズマで処理することにより、管と金属薄膜と接着性を高めることができる。金属の薄膜としては、Cu、Al、Ni、Ti、Au、Pt、Ag、Cr、Fe、Zn、Co、Si、Sn、In及びPbのうち少なくとも1つを含むことが好ましい。

[0040]

本発明の一の形態によれば、前記第1の管及び前記第2の管のうち少なくとも 一方は、シリコンゴム、ポリウレタン及びポリプロピレンのうち少なくとも1つ 含むことを特徴とする。これにより、接着性が向上し、また好ましい接着剤の選 択も容易であり、接合が容易である。特に、シリコンは、親水性が高いので、液 相用の管に適応するのに好ましい。従って、例えば液化部から冷却部に液化され た作動液を流通させる第1の管にシリコンを用い、冷却部から液化部に気化され た作動液を流通させる第2の管として、撥水性の高いテフロン(登録商標)やポ リウレタン及びポリプロピレンを用いることが好ましい形態である。

[0041]

本発明の一の形態によれば、前記第1の管及び前記第2の管の内壁及び外壁の

うち少なくとも一方にフッ素樹脂を被覆する工程を更に具備すること特徴とする。例えば、無電解メッキにより管の内壁や外壁にフッ素樹脂を被覆することが可能である。これにより、管の気密性を向上させることができる。

[0042]

【発明の実施の形態】

以下、本発明の実施の形態を図面に基づき説明する。

(冷却装置)

図1は本発明の一実施形態に係る冷却装置の全体構成図である。図2は該冷却 装置を分解した図である。

[0043]

図1に示すように、冷却装置1には、パーソナルコンピュータの中央演算処理 部等の冷却対象物を冷却するエバポレータ2、エバポレータ2で冷却した際の熱 を外部に放出するコンデンサ3とが設けられており、エバポレータ2及びコンデ ンサ3の間には、作動液(図示せず)を循環させる気相路4、液相路5が接続さ れている。

[0044]

図3、図4、及び図5は、冷却装置1を構成するそれぞれの基板についての図である。図6は、これらの基板を貼り付けた際の断面を表した図である。図7は、基板を貼り付けた際の内部の様子を示した図である。

[0045]

図2に示すように、エバポレータ2は作動液を流通させる流路基板21、対向基板22、作動液を気化させるウイック基板24からなり、対向基板22には、ウイック基板24を組み込むための孔23が形成されている。

[0046]

流路基板21はフッ素樹脂等からなる矩形の基板であり、リザーバ26、溝27、結合部28aが形成されている。リザーバ26は、ヒートパイプがドライアウトしないように液体を貯蔵しておく部分である。溝27は、作動液を流通させる流路である。結合部28aは、気相路4及び液相路5を組み込むための部分である。

[0047]

対向基板22はフッ素樹脂等からなる矩形の基板であり、エバポレータ孔23、及び結合部28bが形成されている。エバポレータ孔23は、エバポレータ基板24を組み込むための孔である。結合部28bは、上述した結合部28aと対向する位置に設けられ、気相路4及び液相路5を組み込む結合部28を形成するために設けられ、該結合部28はスウェジロック(図示せず)等の接続部材を介して気相路4若しくは液相路5を接続するようになっている。

[0048]

ウイック基板24は、熱伝導性の良い、例えばニッケル、銅等の金属からなり、ここでは銅が用いられている。また、その表面24aにはウイックとしての溝 25が形成されている。

[0049]

この溝25表面上には、酸素イオンが注入され、酸化第一銅の膜が形成されている。

[0050]

このように銅に酸素イオンを注入して表面を酸化第一銅とすることにより、親水性を向上することができる。すなわち、酸素イオン注入前の銅表面の水の接触角はほぼ60°程度であるが、イオン注入を行い、酸化第一銅膜を形成した場合、酸化第一銅の水との接触角はほぼ15°程度まで引き下げることができる。このように溝41表面の親水性が向上することによりウイックの毛細管力が向上し、それにより作動液の気化量も向上する。

[0051]

また、酸化第一銅は作動液に対する耐腐食も高いので、従来は腐食を考慮して 厚く形成していたところ、本実施形態では小型薄型のエバポレータを形成するこ とが可能となる。

[0052]

なお、この酸化第一銅とされた溝表面にDLC (Diamond Like Carbon) 薄膜を形成し、耐腐食性を向上させるようにしても構わない。

[0053]



コンデンサ3は、コンデンサ基板31、対向基板32から形成されている。結合部35aは、上述したエバポレータ2の結合部24aと同様に、気相路4及び液相路5を組み込むために設けられる。

[0054]

コンデンサ基板31はフッ素樹脂等からなる矩形の基板であり、エバポレータ2で気相化された作動液を流通させる気相流路34a、作動液を液化する溝33、液化した作動液をエバポレータ2へと流通させる液相流路34bとが設けられている。また、液相路5及び気相路4とをコンデンサ3に接続するための結合部35aが設けられている。

[0055]

対向基板32はフッ素樹脂等からなる矩形の基板であり、コンデンサ基板31 と接合することにより、コンデンサ基板31とコンデンサとして機能するように なっている。

[0056]

気相路4及び液相路5は、フッ素樹脂からなる管状をなしている。液相路5は、コンデンサ3で液相になった作動液がエバポレータ2へ移動するための流路である。気相路4は、エバポレータ2で蒸発した気体がコンデンサ3に移動するための流路である。

[0057]

エバポレータ2は流路基板21、対向基板22を接合し、ウイック基板24を 対向基板22に設けられた孔23に組み込まれるようになっている。また、コン デンサ3は、溝基板31及び対向基板32とが接合されている。このようにして 形成されたエバポレータ2若しくはコンデンサ3のどちらかに、作動液として例 えば水を封入した後、上記気相路4及び液相路5がそれぞれ結合部24及び25 に組み込まれて冷却装置1を構成する。組み込み及び貼り付けには例えば接着剤 としてポリイミド樹脂36が使用されている。

[0058]

このように、冷却装置1では、フレキシブルな液相路5及び気相路4を用いて エバポレータ2とコンデンサ3とを接続しているため、様々な配置の冷却対象物



にフレキシブルに対応して配置可能となり、該冷却対象物を効率よく冷却することができる。

[0059]

次に、図7を用いて、このように構成された冷却装置1による冷却動作について便宜上液相路5を起点に説明する。

[0060]

液相路5から輸送された作動液は、エバポレータ2から吸収された熱によって、ウイック基板24において蒸発して気体になる。この気体となった作動液は、気相路4を通ってコンデンサ3の気相流路34aに流入し、溝33を流通する際に熱を放出して再び液体になる。この液体は液相流路34bを介して、液相路5を通ってエバポレータ2に流入する。そしてエバポレータ2が吸収した熱により再び気体になってコンデンサ3に流入する。このような液体及び気体の循環により、エバポレータ2からコンデンサ3に熱を移動させて冷却を行う。

[0061]

なお、上記の実施形態では、気相路及び液相路である管がフッ素樹脂からなる ものであったが、シリコンゴム、ポリウレタン又はポリプロピレンを気相路や液 相路の管の材料として用いることができる。

[0062]

本発明者等のチューブリークテストによれば、シリコンゴム、ポリウレタン又はポリプロピレンを気相路や液相路の管の材料として用いても気密性に問題のないことが確認されている。チューブリークテストにて確認できた。

[0063]

チューブリークテストを行うためのチューブテスト装置としては、例えば真空 チャンバー内にフィードスルー経由で各テストチューブを接続し、空気及びヘリ ウムをチューブ内に充満させてそのリーク度を測定するものである。

[0064]

この結果からポリウレタンやポリプロピレンはフッ素樹脂と同様に測定限界以下であった。なお、ポリウレタンのような高温で不安定な樹脂でも、低温(低熱輸送)動作の冷却装置の管に十分適用可能である。

[0065]

また、シリコンチューブのリーク度も要求される熱輸送能力に伴う設計次第では、実用範囲内であることが分かった。

[0066]

そして、管の材料として、シリコンやポリウレタン、ポリプロピレンを使用する場合、フッ素樹脂を使用した場合に比べて接着剤が存在し、接合が容易にできる。

[0067]

(冷却装置の製造方法)

次に、本発明に係る冷却装置の製造方法について図8から図14を用いて説明 する。

[0068]

図11は、冷却装置1の製造の工程を示したものである。

[0069]

まず、例えばノート型パーソナルコンピュータに該冷却装置を搭載する場合、 設けられるコンデンサ3の大きさ及びCPU等に対応して設けられるエバポレー タ2の大きさ、また、エバポレータ2とコンデンサ3との距離を考慮して、気相 路4及び液相路5を形成する(ステップ1)。これらは、例えば型などを利用し て作成する。

[0070]

次に、ヒートパイプとして機能するためのエバポレータ2及びコンデンサ3の 流路基板21、31の溝及び対向基板22、32を形成する(ステップ2)。例 えばフッ素樹脂からなる流路基板21の表面には溝27を形成し、同じくフッ素 樹脂からなる流路基板31の表面には溝33、及び気相流路34a、気相流路3 4bを形成する。フッ素樹脂からなる対向基板22の表面上にはエバポレータ孔 25を形成し、対向基板19は所定の形状に形成する。このとき、エバポレータ 2の大きさは、冷却対象物、例えばCPUの面積とほぼ同じ面積を有する形状と することが好ましい。そのような形状とすることで、熱容量の大きなデバイスを 用いた場合でも、一つのエバポレータで効率良く冷却することができる。 [0071]

流路基板21、31及び対向基板22、32は例えばTIEGA(Teflon Included Etching Galvanicforming)法によって形成される。以下、図9に基づき、TIEGA法について具体的に説明する。

[0072]

図9(a)において、流路基板21、31及び対向基板22、32上に、マスクとして、パターンニングされたメタルマスク37を配置する。

[0073]

次に、図9(b)において、シンクロトロン光を照射することによって、フッ素樹脂を加工し、流路基板21、31及び対向基板22、32上に形成された溝又は孔を形成する。ここで、シンクロトロン光とは、電子又は陽電子を光速近くまで加速し、磁場の中で進行方向を曲げることにより発生する電磁波をいう。

[0074]

次に、図9(c)において、メタルマスク37を除去し、流路基板21、31 及び対向基板22、32の溝又は孔の形成が完了する。

[0075]

次に、図9(d)において、熱圧着時に必要な接着層の形成を行う。流路基板21、31及び対向基板22、32上に形成された溝又は孔の部分にレジスト層39を形成する。さらに、フッ素樹脂表面に、FCVA(Filtered Cathodic Vacuum Arc)法によって注入層を形成する。本実施例では注入層として銅層38が用いられているが、シリコンを注入層として用いてもよい。

[0076]

次に、図9(e)において、レジスト層39を剥離し、接着層が形成され、流路基板21、31及び対向基板22、32が完成する。

[0077]

なお、流路基板 2 1 、 3 1 及び対向基板 2 2 、 3 2 はシンクロトロン光の照射 により形成されているが、例えばエキシマレーザー等のレーザー光の照射による 形成や金型成型による形成、又は反応性イオンエッチング法等により形成しても 良い。さらに、銅層38を形成する際には、エキシマレーザーなどによってフッ 素樹脂の表面を改質させた後に、蒸着やスパッタリングなどの方法によって形成 しても良い。この方法により、効率的に基板を形成することができる。

[0078]

次に、ウイック基板24を形成する(ステップ3)。溝を有するエバポレータ 基板24は例えばUV-LIGAと呼ばれる方法によって形成される。以下、図 10に基づきUV-LIGAの工程について具体的に説明する。

[0079]

まず、図10(a)に示すように、プレート43上例えば有機材料であるSU-8からなるレジスト層42を形成し、その上にパターンニングされたレジスト膜41を形成する。これをパターン基板40と呼ぶ。

[0,800]

次に、図10(b)に示すように、パターン基板40の上方からUVを照射し 、レジスト層42のエッチングを行う。

[0081]

次に、図10(c)に示すように、このパターン基板40からレジスト膜41 を剥離し、この表面に銅の電鋳で銅層44を形成する。

[0082]

そして、図10(d)に示すように、パターン基板40から銅層44を剥離する。剥離した銅層44が溝を有するウイック基板24となる。

[0083]

次に、このようにして得られたウイック基板24の溝表面にプラズマベースイオンインプランテーション(Plasema-based Ion Implantation、PBIIとも言う)技術を用いて銅表面に酸素イオンを注入し、酸化第一銅(Cu2O)膜を形成する。

[0084]

図11は、ウイック基板24の溝25へのPBII(プラズマベーストイオンインプランテーション)技術を用いた表面処理装置を示している。また、図12

は、図11の処理におけるパルス電圧を示した図である。

[0085]

図11に示すように、ウイック基板24は、真空装置124内の中心部に絶縁 碍子120を介しパルス電源121に接続されている。真空装置124は、真空 ポンプ123により排気され、更に、イオン源122により、目的に応じて酸素 、メタン、窒素、チタン等がパルスに同期して供給されるようになっていて、こ こでは酸素イオンが供給されるようになっている。

[0086]

PBII技術は、被処理物としての溝25を真空装置124内に中心部に配置し、その周囲をプラズマで囲み、溝25表面に負の高電圧パルス電圧を印加することにより、プラズマ中のイオンを溝25表面に誘引衝突堆積させ、3次元の表面の機能を改質させようとする技術である。

[0087]

[0088]

なお、エバポレータ基板 2 4 の形成は、反応性イオンエッチング法によっても 可能である。

[0089]

次にこのように形成されたエバポレータ基板24を対向基板22を貫通して開けられたエバポレータ孔23に組み込み接着剤などを介して接合する(ステップ4)。

[0090]

また、図13に示すように、対向基板22の結合部28b、対向基板32の結合部35bには、それぞれ気相路4、及び液相路5が組み込まれる(ステップ5)。

[0091]

そして、図14に示すように、エバポレータ2及びコンデンサ3、気相路4及び液相路5が組み込まれた対向基板22,32に、流路基板21、31を貼り合せる(ステップ6)。

[0092]

ステップ4からステップ6までの工程は、それぞれの基板の間、また、基板と 気相ライン12及び液相ライン13との間の隙間をなくすため、ポリイミド樹脂 36を接着層として、真空中(約2660Pa)で、約350℃の熱を加えて接 着固定される。

[0093]

以上の方法により冷却装置1を製造することにより、精度良く、確実に製造することができる。

[0094]

なお、本実施形態では基板をフッ素樹脂から形成したが、例えばポリイミドや ジメチルシロキサン樹脂等のその他の樹脂や、ガラスを用いて形成しても良い。

[0095]

(電子機器装置)

図15は本発明に係る冷却装置が搭載されたノート型パーソナルコンピュータの概略斜視図である。

[0096]

パソコン150は、フラッシュメモリ151とドライバ152とを有する記録 媒体154を着脱するためのスロット151、及び中央演算処理部(Central Processing Unit、CPU)156を有する操作部158 と、画面を表示する表示面159aと、電気信号処理などを行う回路が形成され た回路面159b(図示せず)を有する表示部159とが、連結部157を介し て接続され、ノート型パーソナルコンピュータを構成している。

[0097]

ここで、本発明に係る冷却装置1は、該中央演算処理部156に近接して該中 央演算処理部とほぼ同じ面積のエバポレータ2が位置するように配置されている 。また、コンデンサ3は、表示部159の表示面裏に設けられており、エバポレ ータ2及びコンデンサ3の間には気相/液相の作動液を流通させるパイプ4、5 が連結部157を介して接続するように設けられ、ヒートパイプを形成している

[0098]

このように、冷却装置1は、エバポレータ2とコンデンサ3との配置を内蔵するデバイスの配置に応じて種々対応することが可能となるため、効率良く冷却することができるとともに、電子機器装置の小型薄型化を図ることができる

また、冷却装置1は、上記表示部159の画面スロットを介して装着された記録媒体154の例えばドライバ152の直下にエバポレータ2が位置するようにパソコン150内に配置するようにしても良い。

[0099]

(音響装置)

図16は、本発明に係る冷却装置が搭載されたオーディオセットの概略構成図である。

[0100]

オーディオセット160には、音楽を記録した媒体を再生したり、音量・音質等を調整したりする本体部161及び本体部161と接続して音を出力する一対のスピーカ162が設けられている。本体部161には、音量・音質調整のためのアンプ163が設けられており、その内部にはパワートランジスタ164が設けられている。

[0101]

ここで、該パワートランジスタ164に近接するように冷却装置1のエバポレータ2が配置され、パイプ4、5を介して所定の位置に配置されたコンデンサ3と接続されている。このパイプ4及び5はフレキシブルに折り曲げ可能なため、

少ないスペースでもコンデンサを配置することができ、効率良くパワートランジスタから生じた熱を放出することができる。オーディオセット160の本体部161では、このようにしてエバポレータ2が効率良くパワートランジスタを冷却し、そのときに奪った熱をコンデンサ3から効率良く放出することができる。

(冷却装置の他の実施形態)

図17は本発明の他の実施形態に係る冷却装置の分解斜視図である。図18は 該冷却装置の一部断面図である。図1~図7に示した冷却装置と同一の構成要素 には同一の符号を付してある。

[0102]

これらの図に示すように、エバポレータ202における対向基板222には、 気相流路234aの溝227に通じる孔251a及び液相流路234bの溝22 7に通じる孔252aが設けられている。同様に、コンデンサ203における対 向基板232には、気相流路234aの溝233に通じる孔253a及び液相流 路234bの溝233に通じる孔254aが設けられている。

[0103]

各孔251a~254aには、例えばSusやCuからなる管継ぎ手251b~254bがエポキシ樹脂層255を介して接続されている。管継ぎ手251bの接続部(管の先端が出た部分)251cと管継ぎ手253bの接続部253cとの間は、フッ素樹脂からなる管204により接続されている。また、管継ぎ手252bの接続部252cと管継ぎ手254bの接続部254cとの間は、フッ素樹脂からなる管205により接続されている。

[0104]

接続部251cと管204との接合部分は融着性フッ素樹脂からなるチューブ251dが被覆されている。同様に、接続部253cと管204との接合部分は融着性フッ素樹脂からなるチューブ253dが被覆され、接続部252cと管205との接合部分は融着性フッ素樹脂からなるチューブ252dが被覆され、接続部254cと管205との接合部分は融着性フッ素樹脂からなるチューブ254dが被覆されている。これらのチューブ251d~254dは例えば管204、205よりも径の大きいチューブを接合部分にセットし、加熱により接合部分

にオーバーコートすることができる。

[0105]

このように本実施形態では、接合部251c~254cと管204、205との接合部分を融着性フッ素樹脂からなるチューブ251d~254dで被覆することにより、接合部251c~254cと管204、205との接合部分における気密性を向上させることができる。特に、フッ素樹脂からなる管204、205に対して融着性フッ素樹脂からなるチューブ251d~254dを用いることで、これらが重合反応し、非常に高い気密性が得られる。

(管の他の例)

図19は更に別の実施形態に係る冷却装置の構成を示す一部分解斜視図である

[0106]

この実施形態における冷却装置は、図1~図7に示した冷却装置とほぼ同様の構造であるが、フッ素樹脂からなる管4、5における少なくとも結合部28a、28b、35a、35bとの接触部分301が水素プラズマで処理されている点が異なる。

[0107]

水素プラズマでの処理とは、水素プラズマ、イオンまたは水素を含むガスソースによるプラズマや反応性イオンエッチング処理をいう。処理の一例として、例えば一般的なプラズマ発生装置に原料ガスとして例えば水素を用い、フッ素樹脂からなる管4、5表面にプラズマを照射することによりダイレクトにフッ素原子を励起、脱離させ、水素原子で終端するものである。

[0108]

かかるプラズマは、例えば以下のような条件で処理することが好ましい。

高周波の周波数:15.56MHz

高周波の出力:100W

ガスの種類、流量: H₂ 1~20ccm、好適には3~10ccm

真空度: $1 \times 10^{-4} \sim 1 \times 10^{-1}$ Pa、好適には $1 \times 10^{-3} \sim 1 \times 10^{-1}$ Pa、好適には $1 \times 10^{-3} \sim 1 \times 10^{-1}$

なお、 H_2 以外のガスとしては CHF_3 、 SiH_4 等が考えられる。

例えばテフロン(登録商標)等のフッ素樹脂に接着性がないのは、図20に示すように、分子構造において炭素原子を終端しているフッ素原子に起因する。本実施形態では、フッ素原子を水素原子で置換することにより、接着性を向上させることができる。これにより、図17に示したように接合に管継ぎ手のような機械的手法を用いなくとも、フッ素樹脂からなる管4、5を結合部28a、28b、35a、35bに接合可能となる。

[0109]

本発明に係る水素プラズマでの処理は、フッ素樹脂をウエットエッチ等により アルカリ金属イオン(主にNa)と反応させ、水素原子に置換する技術と比較す ると、安価で生産性に優れ、かつ有毒性のある廃棄物が少ない利点を有する。な お、水素プラズマでの処理は、上記のような管ばかりでなく、フッ素樹脂からな る製品全般に適用できる。

[0110]

図21に示すように、フッ素樹脂からなる管本体311表面に上述した水素プラズマで処理してプラズマ処理面312を形成し、その表面にCu、Al、Ni、Ti、Au、Pt、Ag、Cr、Fe、Zn、Co、Si、Sn、In、Pb 等からなる金属の薄膜313を形成してもよい。このような金属の薄膜313は、例えば真空蒸着、スパッタ、無電解メッキ、電界メッキ等の手法により形成することが可能である。金属の薄膜313の厚さは0.01 μ m~500 μ m程度で、1~200 μ mがより好ましい。 1μ mよりも薄いとバリア性が弱くなり、例えば蒸着や無電解メッキで200 μ m以上膜形成することは高コストになるおそれがあり、また膜形成に特殊な技術を要するおそれもあるからである。そして、このように金属の薄膜313を形成することで、管の気密性を高めることが可能である。

[0111]

なお、管が上記したようにシリコンやポリウレタン、ポリプロピレンからなる 場合であっても同様に金属の薄膜を形成することにより気密性を向上させること が可能となる。この場合、フッ素樹脂と同様に水素プラズマでの処理を施すこと によりより接着性の良い金属の薄膜を形成することが可能となる。

[0112]

また、本発明に係る管の内側又は外側に無電界メッキによりフッ素樹脂コートを行うことで、気密性は向上させることができる。フッ素樹脂コートの厚さは、 $0.01\mu m \sim 500\mu m$ 程度で、 $1\sim 200\mu m$ がより好ましい。 $1\mu m$ よりも薄いとバリア性が弱くなり、例えば蒸着や無電解メッキで $200\mu m$ 以上膜形成することは高コストになるおそれがあり、また膜形成に特殊な技術を要するおそれもあるからである。

[0113]

【発明の効果】

以上説明したように、本発明によれば、フレキシブルに配置可能かつ小型薄型 化が可能で、冷却性能が高い冷却装置、電子機器装置、音響装置及び冷却装置の 製造方法を提供することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明に係る冷却装置の全体構成を示す模式図である。

【図2】

本発明に係る冷却装置の構成を示す分解斜視図である。

【図3】

本発明に係る冷却装置の流路基板を示す平面図である。

【図4】

本発明に係る冷却装置の対向基板を示す平面図である。

【図5】

本発明に係る冷却装置のウイック基板の構成を示す斜視図である。

【図6】

本発明に係る冷却装置の断面図である。

【図7】

本発明に係る冷却装置における作動液の流れを示す図である。

【図8】

本発明に係る冷却装置の製造方法を説明する工程図である。

【図9】

本発明に係る冷却装置の基板形成の工程を示す図である。

【図10】

本発明に係る冷却装置の基板形成の工程を示す図である。

【図11】

本発明に係るウイック基板の膜処理工程を示す模式図である。

【図12】

本発明に係るウイック基板の膜処理条件を示すグラフである。

【図13】

本発明に係る冷却装置に用いる基板に気相路及び液相路を組み込む工程を示した概略図である。

【図14】

本発明に係る冷却装置に用いる流路基板と対向基板とを接合する工程を示した概略図である。

【図15】

本発明に係る冷却装置を搭載した電子機器装置の概略斜視図である。

【図16】

本発明に係る冷却装置を搭載した音響装置の概略構成図である。

【図17】

本発明の他の実施形態に係る冷却装置の分解斜視図である。

【図18】

図17に示した該冷却装置の一部断面図である。

【図19】

本発明の更に別の実施形態に係る冷却装置の構成を示す一部分解斜視図である

【図20】

フッ素樹脂におけるフッ素原子を水素原子で置換する原理を説明するための図である。

2 7

【図21】

本発明のまた別の実施形態に係る冷却装置の管の構成を示す断面図である。

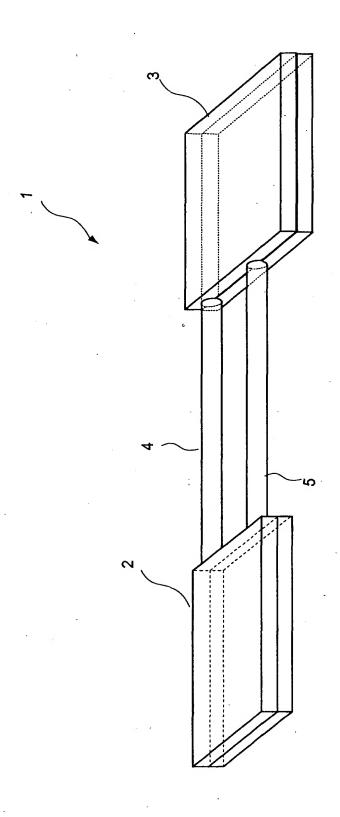
【符号の説明】

- 1 …冷却装置
- 2…エバポレータ
- 3 …コンデンサ
- 4 … 気相路
- 5 …液相路
- 21、31…流路基板
- 22、32…対向基板
- 24…ウイック基板
- 25…溝
- 3 3 …溝
- 34 a、b…作動液流路
- 150…ノート型パーソナルコンピュータ
- 158…操作部
- 159…表示部
- 160…オーディオセット
- 161…本体部
- 162…スピーカ
- 163…アンプ部
- 164…パワートランジスタ

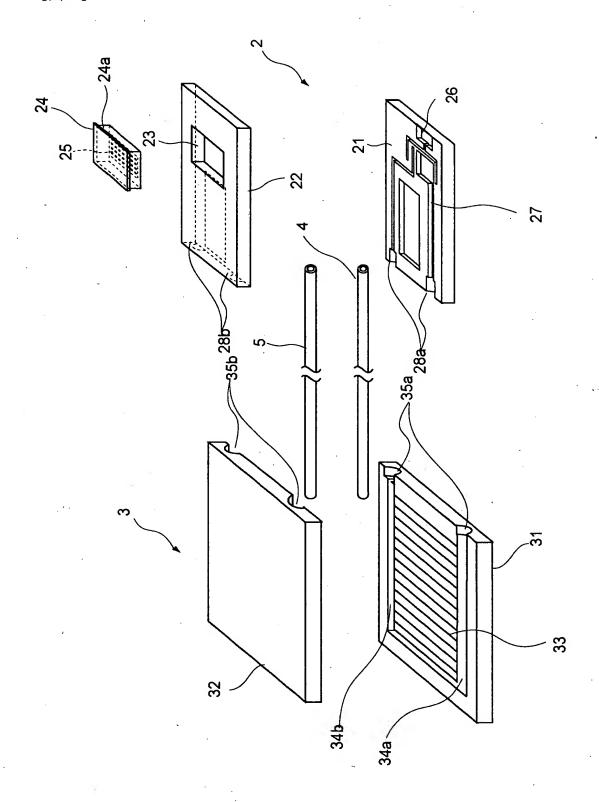
【書類名】

図面

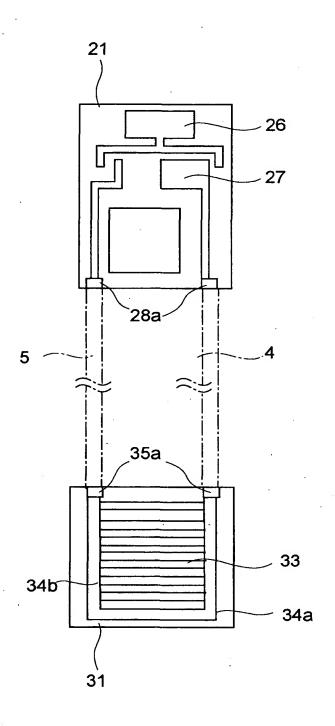
【図1】



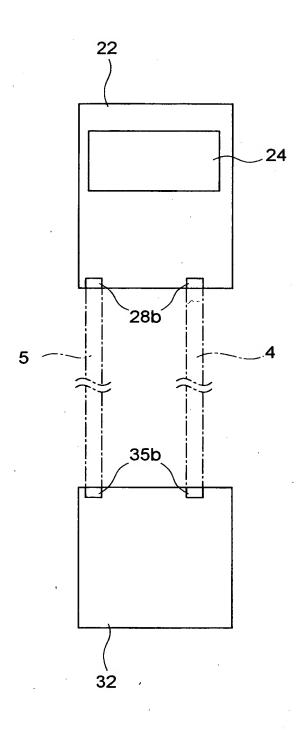
[図2]



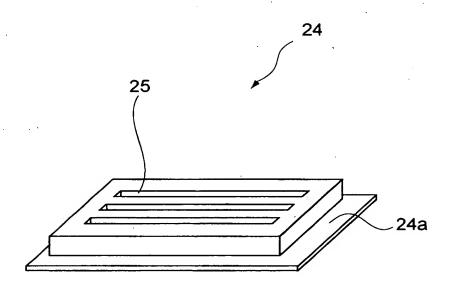
【図3】



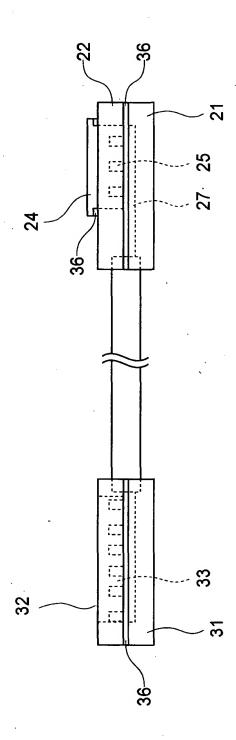
【図4】



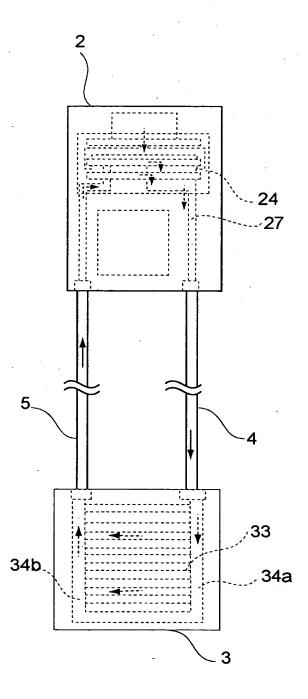
【図5】



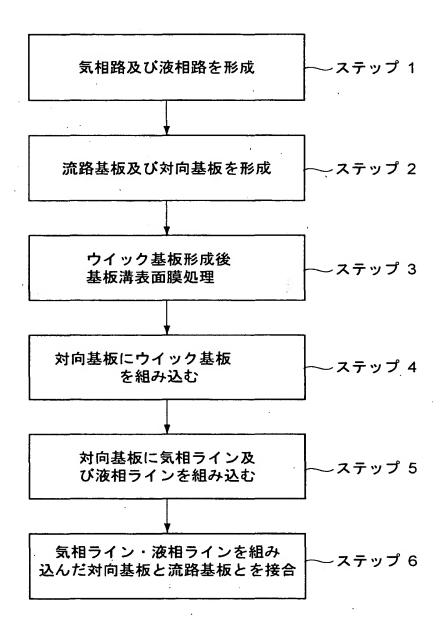
【図6】



【図7】

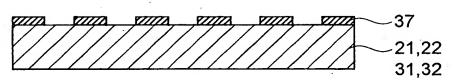


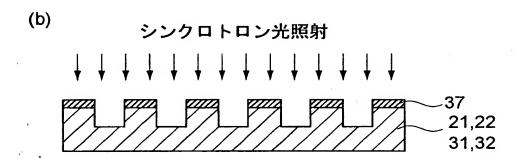
【図8】



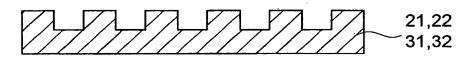
【図9】



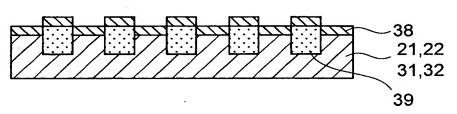




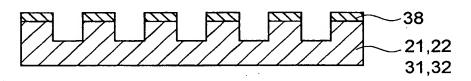
(c)



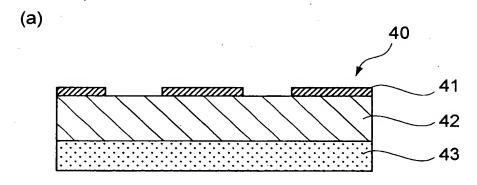
(d)

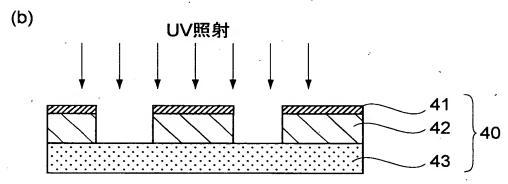


(e)

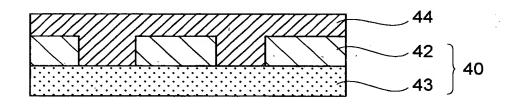


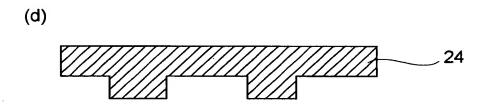
【図10】



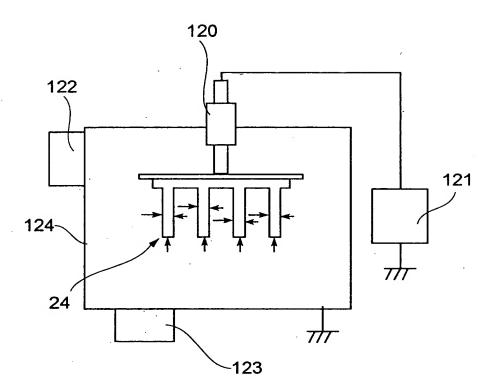


(c)

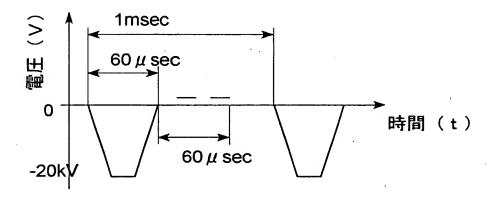


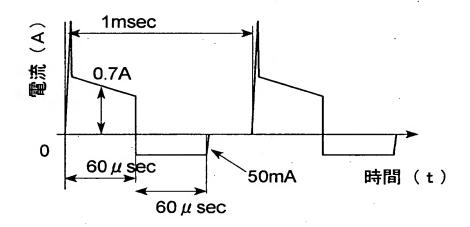


【図11】

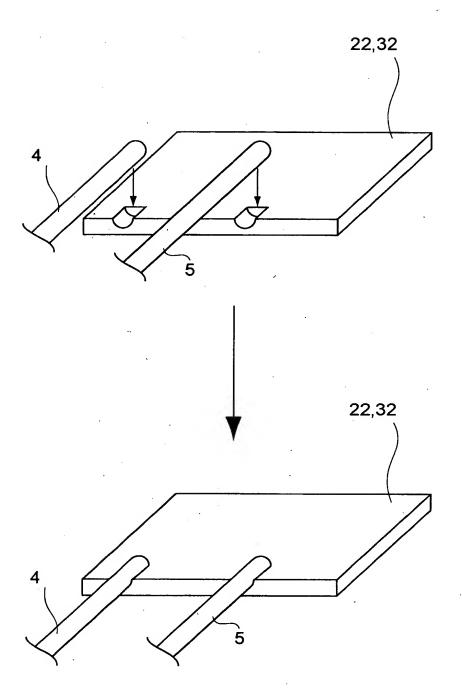


【図12】

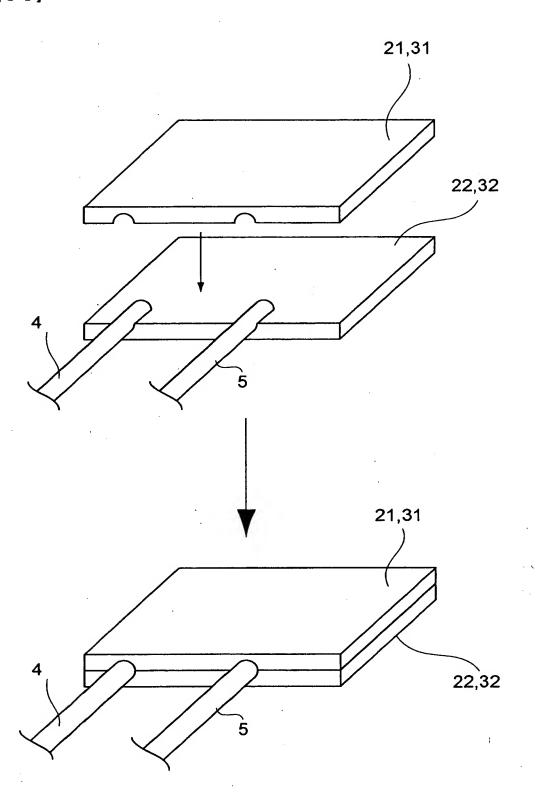




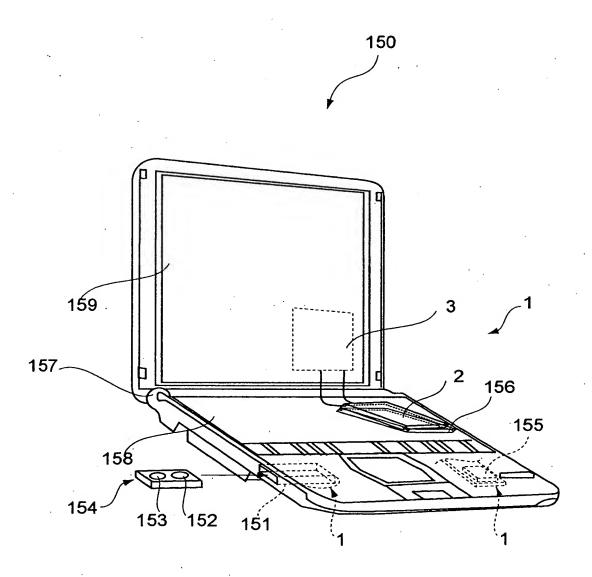




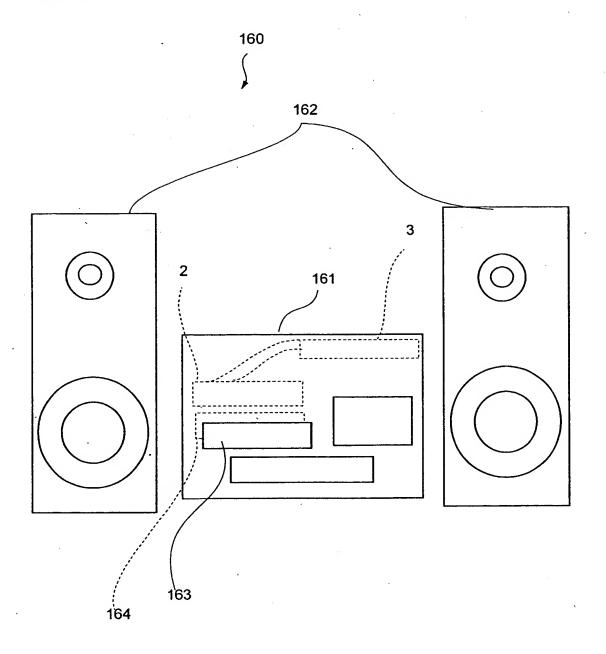
【図14】



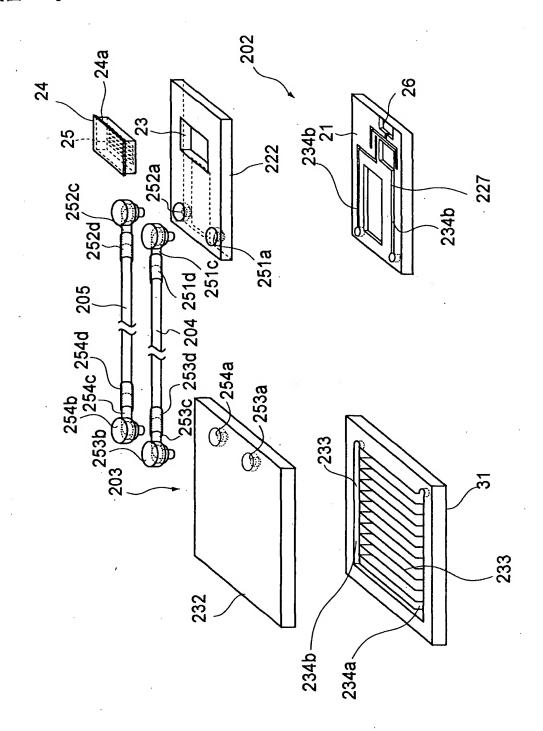
【図15】



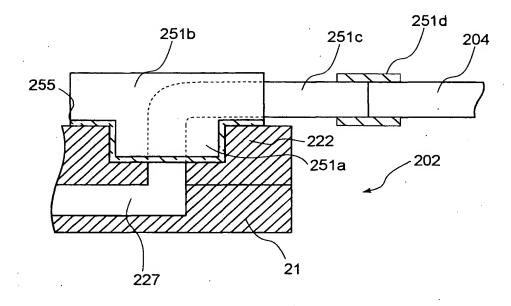
【図16】



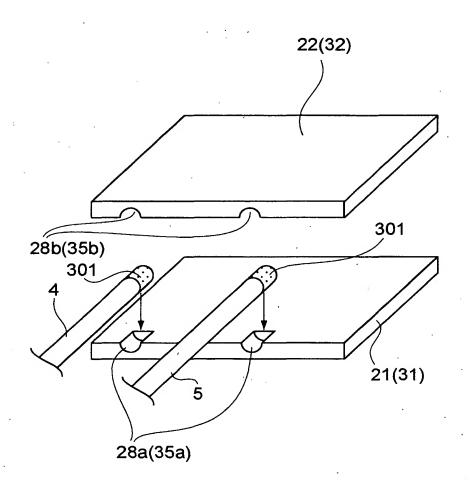
【図17】



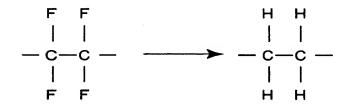
【図18】



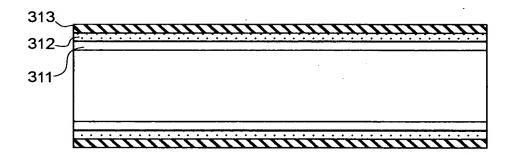
【図19】



【図20】



【図21】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 冷却性能が高く、フレキシビリティーの高い冷却装置、電子機器装置、音響装置及び冷却装置の製造方法を提供すること。

【解決手段】 冷却装置1には、冷却対象物を冷却するエバポレータ2、エバポレータ2で冷却した際の熱を外部に放熱するコンデンサ3とが設けられており、エバポレータ2とコンデンサ3との間には、フッ素樹脂からなり作動液を流通させる管である気相路4及び液相路5が接続され、作動液が循環するようになっている。

【選択図】 図1

認定・付加情報

特許出願の番号

特願2002-361393

受付番号

50201886204

書類名

特許願

担当官

第四担当上席 0093

作成日

平成14年12月25日

<認定情報・付加情報>

【提出日】

平成14年12月12日

【特許出願人】

【識別番号】

000002185

【住所又は居所】

東京都品川区北品川6丁目7番35号

【氏名又は名称】

ソニー株式会社

【代理人】

申請人

【識別番号】

100104215

【住所又は居所】

東京都港区南青山2丁目13番7号 マトリス4

F 大森·矢口国際特許事務所

【氏名又は名称】

大森 純一

【選任した代理人】

【識別番号】

100104411

【住所又は居所】

東京都港区南青山2丁目13番7号 マトリス4

F 大森・矢口国際特許事務所

【氏名又は名称】

矢口 太郎

特2002-361393

【書類名】 手続補正書

【整理番号】 02907892

【提出日】 平成15年 4月21日

【あて先】 特許庁長官 殿

【事件の表示】

【出願番号】 特願2002-361393

【補正をする者】

【識別番号】 000002185

【氏名又は名称】 ソニー株式会社

【代理人】

【識別番号】 100104215

【弁理士】

【氏名又は名称】 大森 純一

【手続補正 1】

【補正対象書類名】 特許願

【補正対象項目名】 発明者

【補正方法】 変更

【補正の内容】

【発明者】

【住所又は居所】 東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソニー株式会社

内

【氏名】 加藤 豪作

【発明者】

【住所又は居所】 東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソニー株式会社

内

【氏名】 外崎 峰広

【発明者】

【住所又は居所】 東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソニー株式会社

内

【氏名】

谷島 孝

【発明者】

【住所又は居所】

東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソニー株式会社

内

【氏名】

大海 元祐

【その他】

本願の発明者は、上記四名(加藤豪作、外崎峰広、谷島孝、大海元祐)のとおりですが、出願時の願書にこのうちの一人、「谷島孝」の氏名を「矢島孝」と誤記して出願いたしました。 これは、出願代理人において、願書作成時に発明者欄の氏名を誤記し、それに気付かず出願をしたものです。 つきましては、上記の[補正の内容]欄のとおり、補正をお願い致します。

【プルーフの要否】 要

認定・付加情報

特許出願の番号 特願2002-361393

受付番号 50300653949

書類名 手続補正書

担当官 本多 真貴子 9087

作成日 平成15年 4月24日

<認定情報・付加情報>

【補正をする者】

【識別番号】 000002185

【住所又は居所】 東京都品川区北品川6丁目7番35号

【氏名又は名称】 ソニー株式会社

【代理人】 申請人

【識別番号】 100104215

【住所又は居所】 東京都港区南青山2丁目13番7号 マトリス4

F 大森・矢口国際特許事務所

【氏名又は名称】 大森 純一

出願人履歴情報

識別番号

[000002185]

1. 変更年月日 1990年 8月30日

[変更理由] 新規登録

住 所 東京都品川区北品川6丁目7番35号

氏 名 ソニー株式会社